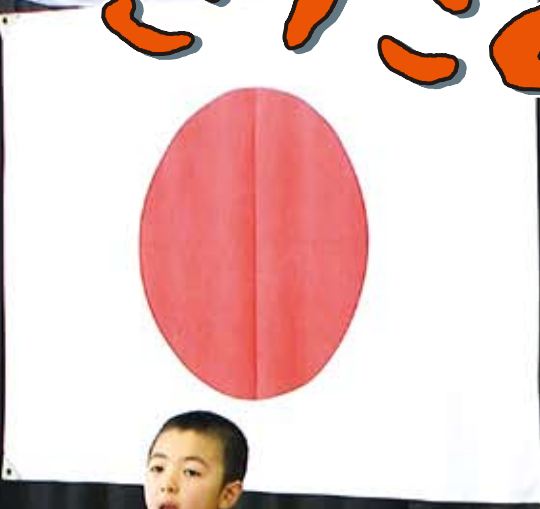


ごのちんおめでとう
市議会だより

きたあきた



No. 39

平成26年3月31日発行

3月定例会

- 本定例会の審議 賛成・反対討論 2～3
- 常任委員会の審査報告 4～5
- 一般質問／要望活動 6～9
- 議案に対する議員の態度 10
- 全員協議会 11
- 請願陳情・人事案件 12

34年の歴史に幕
最後の卒園児4人が巣立つ
～市立たかのす幼稚園 卒園式～



63議案が原案のとおり可決された3月定例会

平成26年度一般会計予算

237億2370万円を原案可決



前年度比
40億7680万
8千円増
(20.8%増)

平成26年北秋田市議会3月定例会は、2月14日（金）から2月27日（木）までの14日間の会期で行われました。

今定例会では、条例案15件、予算案35件、陳情4件など65件の議案が提案され、陳情2件を不採択とし、そのほかの63議案は原案のとおり、それぞれ可決、採択、同意されました。

また、メガソーラー事業用地貸付に関する決議案が提出され、全会一致で可決されました。

今定例会の主な議案

- ふるさとの森整備基金条例制定
- 市立たかのす幼稚園廃止条例
- 竜森コミュニティセンター廃止条例
- 平成26年度一般会計予算
- 平成26年度各特別会計予算
- 平成25年度一般会計補正予算
- メガソーラー事業用地貸付に関する決議

新年度予算は

大型事業が集中

平成26年度一般会計予算案は、歳入と歳出それぞれ237億2370万円とするものです。

歳出の主なものは、合川小学校整備事業15億4380万4千円、（仮称）生涯学習交流施設建設事業費9億4844万7千円、伊勢堂岱遺跡見学環境整備事業4億808万2千円、宮前町団地

答弁がありました。

メガソーラー用地

変更を求める決議案

27日の最終日には、議員より「メガソーラー事業用地貸付に関する決議について」の決議案が提出されました。

決議案は、現在予定されているメガソーラー事業は、旧合川高校グラウンド跡地に建設予定であり、隣接地には公認合川球場があり、サブグラウンドとしての活用や各種市民スポーツゾーンとして有効活用が見込まれることから、計画候補地の変更を求めるものです。

決議は全会一致で可決されました。

また、教育委員会委員1名、固定資産評価審査委員2名の人事案件も追加提案され、全会一致で同意されました。

今定例会は、議員の改選を控え、さよなら議会となることから、議事日

建設事業2億5715万5千円、陸上競技場改修事業2億3710万円、消防救急デジタル無線指令センター整備事業2億3700万円、学校給食センター整備事業1億7421万4千円、まると森吉山観光振興プロジェクト事業1億7085万6千円など大型事業が集中し、前年度の当初予算に比べて約40億円の増額となったものです。

建設事業が増え

予算全体で2割増

大綱質疑では、議員から「建設事業がまとまって増え、予算全体で2割増えていることに対する市の見解は」との質疑に対し、当局からは「財政運営には慎重に取り組んできた。どうしてもやらなければならない事業であり、償還のピークや基金、市の財政状況を踏まえ、体力のある今やるしかない」と判断したとの

程終了後に、佐藤議長が「議長に就任以来、本日まで微力ながら、不偏不党、公正無私の立場を堅持し、安易な妥協に陥ることなくの精神で一生涯職務を遂行してまいりました。合併後の行政課題解決には、当局と議会そして市民が一体となつて取り組んでまいりました。また、議会改革推進のため、議会が身を切るべく定数削減を実施する

とともに、議会の最高規範としての議会基本条例並びに議会議員政治倫理条例の制定を見ることができました」と合併からこれまでの取り組みを振り返り「これまでご支援いただいた同僚議員の皆さま、当局職員の皆さま、市民の皆さまには、心からお礼を申し上げる次第であります」と述べ、閉会しました。

佐藤議長のあいさつでさよなら議会を締めくくりました



賛成・反対討論

※発言順に掲載しています

**陳情第59号 陳情事項…
特定秘密保護法の廃止を
求める意見書について**

賛成討論



福岡由巳議員

国会審議で、危険性が明らかになり、国民の反対が高まる中、強行採決で成立をさせました。この法律は、

世界に逆行するものであり、憲法の国民主権、基本的人権、平和主義の原則を根本から踏みこむ憲法違反の法律であり、廃止すべきと考えます。

**議案第16号 平成26年度
北秋田市一般会計予算**

反対討論



板垣淳議員

予算案には、市民の生活や要望に直結する予算も数多くある。いち早く可決し、市民生活に支障が生じることのないように。また、市全体が元気になるため総合的な都市計画を行い、その中で街中再生計画を念頭に置いて、市のビジョンを描き、推し進めるべき。

賛成討論



小笠原寿議員

財政難の中、税収は落ち、27年度から交付税が減り、建設費は高騰、クリーンリサイクルセンター建設なども控えており、不要不急の大型建設事業はより慎重になるべき。医師確保の予算は今年度もゼロ。お金に余裕があるなら、医療、福祉、暮らし優先に使ってほしい。

反対討論



久留嶋範子議員

阿仁部の統合給食センターは、もう少し待てば一回り小さい建物で済み、建設費も少なくて済む。それまで既存の施設で対応するべき。阿仁部という広大な面積に1カ所というのも正しい判断とは思えない。時間をかけて最もよい方法を検討すべき。

反対討論

福岡由巳議員

予算案は、普通建設事業費が前年度から34億円増と突出している。市民の生活改善のための予算編成にすべき。また、農林水産業費が少ない。市の基幹産業、農林水産業をどのように再生をしていくかが、今緊急に求められている課題。増額するよう努力すべき。

**議案第43号 平成25年度
北秋田市一般会計補正予算(第8号)**

総務財政

全財産区委員の報酬が統一

当委員会に付託された案件は、条例案4件、予算案16件、陳情4件でした。
北秋田市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定については、財産区管理委員会の報酬を統一するため規定の整備を行うもので、これによって、全財産区の委員の報酬が統一されました。
平成26年度一般会計予算所管分については、防災無線の整備計画について質問があり、防災無線にかわる通信手段か、新しく防災無線を設置するか、財政的な部分、ランニングコスト、有効性等を検討している段階との答弁がありました。

デマンド型交通の実証運行

また、デマンド（要求する）型交通についての質問があり、現在バスが運行していない本城方面から市民病院までの運行の可能性についてデマンドで実証できないか検討したい、との答弁がありました。
陳情4件の内2件は、特定秘密保護法の廃止を求める陳情でした。反対の立場から「先の国会で、自民党・公明党の与党で通した

法案であり、それに従うのみである」賛成の立場から「国民世論は反対している。何が秘密事項かわからない、思想信条の自由や言論の自由までも規制されていく心配がある」との討論があり、採決の結果、賛成少数で不採択すべきものと決しました。
以上、先の陳情2件を除く全案件は全会一致で原案のとおり可決、採択すべきものは意見書を提出することに決しました。

（委員長 黒澤芳彦）



老朽化が目立つ防災無線

教育民生

入園者減少 たかのす幼稚園廃止

当委員会に付託された案件は、条例案7件、予算案6件でした。
北秋田市立幼稚園条例を廃止する条例の制定については、少子化により入園児童が減少したたかのす幼稚園を本年3月をもって廃止するものでしたが、廃止後の跡地と職員の待遇について質疑があり、跡地は児童

クラブとして利用し、教諭2名は保育園へ異動、園務担当者は退職となる、との答弁がありました。

この他、北秋田市消防長及び消防署長の資格を定める条例の制定についてなど、当委員会に付託されました。全条例案については、全会一致で原案のとおり可決としました。

建物建設慎重にと 反対討論

平成26年度北秋田市一般会計予算所管分については、合川小学校、仮称・生涯学習交流施設、統合給食センターなど、教育関係の施設建設について、今後クリーニリサイクルセンターなど必要な施設の更新が控えている中でのハコモノ建設は慎重になるべきとの反対討論がありました。賛成多数で原案のとおり可決としました。

平成25年度北秋田市一般会計補正予算（第8号）所管分については、阿仁部の統合給食センター建設費について、児童生徒数が減少している中ももう少し待てば今より小さい規模で建設できるし、災害対応などのため給食センターは複数あった方がよいとの反対討論がありました。賛成多数で原案のとおり可決としました。
この他、4件の予算案については、全会一致で原案のとおり可決としました。

（委員長 松橋隆）



3月で閉園するたかのす幼稚園

健康福祉

竜森地区 コミュニティセンター廃止

当委員会に付託された案件は、条例案2件、予算案10件でした。

竜森地区コミュニティセンター条例を廃止する条例は、施設は休止しており、設置目的どおりの利用がで

きず廃止するものです。今後民間等の活用があれば対応したい旨の答弁でした。

平成26年度一般会計予算では、生活保護の扶助費約3千万円減額の理由はとの質疑に、一番多いのが死亡、次が施設入所、仕事が決まった、収入が増えた等、就労支援の力が働いているとの答弁でした。

研究材料とさせていただくとの答弁でした。
院外再来受付機の設置計画、利用実態はとの質疑に、今後の設置計画はない。利用実態は、阿仁地区外来患者の1割程度との答弁がありました。

市民病院の 医師確保を

また、反対の立場から「市民病院への負担は年々増えている。当局は負担軽減の方向性を示していたはず。医師確保への一層の努

力をし、予算に反映していただきたい」との討論がありました。
平成26年度病院事業会計予算では、療養病床を30名と見込んでいるが、市が40床のベッドや備品を整備しており、需要もあるはず、

医療収益にもかかわる。市は40名入院させなさいという立場をとるべきではないかとの質疑に、厚生連に伝えて、弾力的に運用できないか、申し入れをしたいとの答弁がありました。
審査の結果、付託された

議案は、すべて原案のとおり可決すべきものと決しました。

(委員長 中嶋洋子)



廃止される竜森コミュニティセンター

産業建設

住宅リフォーム支援事業 補助金継続

当委員会に付託された案件は、条例案2件、予算案9件、単行議案5件でした。

北秋田市ふるさとの森整備基金条例の制定については、市有林等の森林管理により、温室効果ガス排出量や吸収量の売買で得た資金を自然環境の保全や市有林等の整備に充てるため設置するもの。北秋田市蓄養殖

等施設条例を廃止する条例の制定については、平成12年から使っていない施設の条例を廃止するものです。

アーケード建設 新年度から着手

平成26年度北秋田市一般会計予算では、新しい宮前町団地についての募集方法等の質疑があり、南鷹巣団

地の建替え事業であり、南鷹巣団地から宮前町団地に移転し、その後を解体、次にそこにまた建て移転するとの繰り返しになるので新規募集は今考えていない。
また、歩行者空間整備事業（アーケード）については、工期、本年度予定の工区、財源等への質疑があり、駅から「のーそん」までの区間、完成は3〜4年、26年度は駅前のホテル八木の

前を予定、国・県からの補助金は（仮称）生涯学習交流施設との組み合わせ

た形で交付金事業として進

行しており「地域創造事業交付金」補助率40%との答弁でした。
住宅リフォーム支援事業補助金は内容もそのまま継続。また、森吉合川統合簡水は、負担金300万円。設計委託として1億2862万円程。また、9月の災害は査定が12月末まで行われ、今年度全体で105箇所であるが、発注は19箇所残りが増えたとの説明でした。
25年度補正予算も含め、

付託された議案はすべて全会一致で可決すべきものと決しました。

(委員長 松尾秀一)



建替え建設されるアーケード

一般質問

活かそう市民の声 市政を問う

一般質問は、2月18日・19日に行われ、7名の議員が市長に対して、新年度予算、医師確保、ふるさと納税、給食の地場産活用、若者の定住対策など様々な問題についてたどりました。

※掲載文は、質問者の執筆による原稿を掲載しております。



各議員の質問に答弁する津谷市長

平成26年度当初予算の戦略は



大森 光信 議員 (きらり)

を国の補正予算事業として、平成25年度予算に前倒しして計上しており、これは戦略であり特色であるとも考えている。一方、歳入については、大型建設事業の財源として、国庫支出金が昨年度比で約12億円増加していますが、地方交付税の約9億円の増額計上のほか、約15億円の財政調整基金の取り崩しにより、市債の増加を6億円台に抑え、新規市債発行額が25億円を下回るよう調整を図っていることも特色であると考えています。

市民の利用頻度が上がり、健康増進につながるのではないかと。プールの利用料金を引き下げることで、市民の利用頻度が上がり、健康増進につながるのではないかと。



さらなる利用が望まれる市民プール

**議員：市民の介護予防の増進を
市長：市民プールを利用し健康増進**

問 プールの利用料金を引き下げることで、市民の利用頻度が上がり、健康増進につながるのではないかと。

答 回数券や1か月券、年間券など、県内の他施設に比べても細かい料金設定を行っている。

問 平成26年度当初予算の戦略性、特色は何か。

答 平成26年度一般会計予算の最大の特徴としては、予算規模が約237億円と過去最大となっており、その主眼点として、大型建設事業の計上によるものです。なお、一部

問 公債費低減に向けて、どのような対応がなされているか。

答 当初予算では新規市債発行額が25億円を下回るよう圧縮を図っている。また、平成25年度3月補正予算では、減債基金積立金を約7

億円積み増すこととしていますが、これについては、今後交付税が減少していく中で10億円を超える基金残高を確保し、将来の公債費負担に備えようとするものである。

医師確保に本腰入れよ



板垣 淳 議員（日本共産党）

30人の医師がいた。しかし市が医療整備基本構想で米内沢病院の縮小・廃止を発表したために医師が一気に退職し今のようになってしまう。つまり全国的な医師不足だけでなく市の医療政策によって北秋田市から医師が減ったということ。よって特別に力を入れて確保する責任が市にはある。

問 医師確保がとても重要だと思うように進んでいない。他市では医師確保だけを仕事とする専任職員を置いた「特命チーム」をつくったりして確保に成功している例がある。そうした所も参考に市でももっと本腰を入れるべきではないか。

答 市民からの情報提供に基づき交渉や厚生連と連携しながら秋田県と秋大に要請している。それはこれまでもやってきたことで同じ結果にしかならない。当市には北秋中央病院と米内沢病院あわせて



医師不足が解消しない市民病院

議員：借金して奨励金は疑問 市長：有利な借金で効果ある

問 市民病院の医師に奨励金として毎年総額2000万円余りを支給している。開業以来7人が退職しており、効果はあまりないのである。

答 トータルで医師は増えており効果はあると思う。

問 その財源は借金。そこまでして払うのは市民の理解が得られない。

答 あとで7割が交付される有利な過疎債を利用してはいる。この「福祉の雪」事業も過疎債を使えるのにお金を節約したためにお金を使わず対象をせばめた。市民サービス充実のためにこそ使うべきではないか。

答 重要と思うものを優先して使っている。

ふるさと納税について



武田 浩人 議員（公明党）

オロウの取組も強化しながら、より多くの方々にご協力を頂けるように努めて参ります。

議員：自治会・町内会の要望の扱いは 市長：可能な限り早めの回答を行う

問 自治会や町内会から要望書を受付した後に対応について。

答 可能な限り早めの回答を行うとともに、要望に対する市の現状と考えを明確にしながら、提出団体の理解が得られるよう努めます。

問 現在も寄付金額に応じた地元特産品を贈呈しております。

答 また、県及び県内市町村と共同で、県内49施設で入館無料や割引のサービスが受けられる「ウェルカムサービス共通パスポート」を発行しており、今後は事業の概要を市のホームページに掲載するなどの情報発信や、納税者のリピーターの増加を図るなどアフターフ

問 通学路防犯街灯の状況把握について。

答 街灯の数があっても明るさに違いがある場所については、順次更新する予定です。

問 公共施設のトイレ用の手すりの設置状況について。

答 現在トイレの洋式化を進めており、手すりは設置可能な施設か

問 元町跨線橋を踏切にしてはどうか。

答 JRとの協議では道路・歩道の安全対策上、この場所に踏切を設置しての平面交差は難しいとのこと。また、道路法第31条、道路法施行令35条でも踏切設置が厳しく制限されていますので、現在は困難と判断します。



対策が求められる元町跨線橋

市民の声をどう市政に



久留嶋 範子 議員（日本共産党）

「ほしい」となっていない。多くの市民の声を聞き、市政運営や新たな施策に反映させることは重要。行政評価の一環として、今後の施策を展開する際に活用していきたい。

議員：給食に地場産品を

市長：納入業者に働きかける

問 独自に行った市民アンケートでは、暮らし向きや市への要望など切実な声が寄せられています。暮らしは「以前より悪くなつた」との回答は70%で、理由として「年金が減った」「介護保険料が増えた」「物価が上がった」「収入が減った」となっています。合併しての意見では「地域が寂れた」「地域の繋がりが薄れた」「行政サービスが低下した」と答えています。また、市への要望として「市民の声を聞いてほしい」「議会で発言してほしい」「議会報告をしてほしい」となっています。

問 食の安全について学校給食におけるノロウイルス集団発生への対応策は。

答 北秋田保健所管内で学校給食施設での発生はないが、施設職員の衛生管理には細心の注意を払っている。調理員については家族の健康状態もチェックしている。県外での集団感染はパンが原因とのこと。仕入れた食材をそのまま提供するような給食の場合、感染防止は難しいが、食材の納入業者へはさらに衛生管理の徹底を依頼する。

問 学校給食への地場産品活用について、県内でワースト3になっている。今後どのように考えているか。

答 野菜15品目の地場産率は35%と低い。肉や穀物類、果物などを合わせた全食材では77%。野菜の活用率向上を納入業者に働きかける。



衛生管理には細心の注意を払っている学校給食センター

若者の定住対策は



長崎 克彦 議員（清和会）

致にはつながっていないのが現状である。

議員：太陽光発電の計画は

市長：6地区を考えている

問 太陽光発電（メガソーラー）の設置の現状と今後の計画は。

答 脇神地区の第1号のほか5カ所を計画。一般家庭の2400世帯分の年間消費電力量相当となる見込み。また、20年間の固定資産税収入は約2億3千万円、賃料は約3億7千万円、合計6億円余りの収入を見込んでいる。

問 退職と年金受給の接続に空白を生じさせない事と、また、貴重な経験を活かすために行う。26年度の再任用予定数は5人程度考えている。

問 現在、関係課長を委員とする、検討委員会を設置し「情報の発信」「交流、居住環境の整備」「子育て支援の充実と健康増進」などを柱とした定住促進基本方針を策定し、全庁を挙げて取り組む体制づくりを図っている。また、企業訪問などで、情報収集や信頼関係の構築などに取り組んでいるが、新規の企業誘

問 国の農業政策が大幅に転換するが、これに対する行政指導は。

答 基幹産業である農業が今後も安定的に行われるよう、飼料用米や大豆、枝豆などを振興作物に位置付けるなどの取り組みで、転作



脇神地区のメガソーラー

福祉入浴継続支援を！



齋藤 美津子 議員（無党派）

が必要ではないでしょうか。
[答] 対象者に入浴券を発行し無料入浴サービスの提供を行うことで公衆浴場の経営が継続できるよう、今後も助成を継続してまいります。



お風呂楽しみましょう

問 市には福祉入浴サービスがあります。65歳以上の高齢者、高齢者のみの世帯、生活保護世帯、身体障害者手帳1級2級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳をもっている方々が利用できます。しかし、銭湯の経営者の様々な事情により存続が不安な状況になっております。経営者は銭湯を利用する市民のため体が動く限り、ボイラーが動く限り、市民のために頑張りたいと申ししております。市としても市民のため数々の悪条件をクリアできるような何かのバックアップ

問 市役所周辺の中心市街地が暗すぎるとの住民の声が多く耳に入ります。特に児童公園は街灯が少なく暗い状況にあります。市民が気持ちよく通れるよう、また防犯の問題や青少年の健全な育成のためにも、明るい公園にすべきではないでしょうか。
[答] 担当部局で現地確認を行いましたところ一部街灯が点灯しておりませんでした。すぐに原因の調査と修繕を依頼したところであります。市の回答ではあり

議員：さらなるバックアップを 市長：今後も助成を継続する

りませんが、その後児童公園はすぐに明るく輝きました。
問 公立保育園の民営化によって常勤職員と非常勤職員の身分の処遇の問題と採用状況及び解雇の有無についてまた、保護者意向調査実施の結果は。
[答] 意向調査は集計がまとまり次第お知らせします。職員の問題は、市の職員の身分を失うと解雇されるということは想定していません。しかし、異動等によって遠方の通勤等が生ずると考えています。

生活改善の施策を



福岡 由巳 議員（無党派）

問 平成24年度の決算状況によると、本市の財政は健全と言われるがその要因はなにか。
[答] 地方交付税の増加と平成18年策定の市集中改革プランや平成21年策定の市行財政改革大綱の着実な推進が要因と考えている。
問 健全財政のもと平成26年度一般会計予算が提案されているが、中身は建設事業費が前年度約17億円（8・7%）から平成26年度約51億円（21・7%）へと約34億円増は突出している。将来の財政計画が示されていない事業もあり「健全財政」の下で、市民生活改善

を行政で具体的施策を講ずるべきと考える。例えば、国保税の1世帯1万円引き下げ、あるいは介護保険料の減免制度化等改善すべきでないか。
[答] 国保税の引き下げ、介護保険料の減免制度化は、各自自治体とも問題を抱えていて国の施策として取り組んでもらいたいと思っている。

らすべきではないか。また、副市長2人制を廃止して正職員を確保すべきではないか。
[答] 確かに、職員の構成割合が崩れかけていると言う印象ももっている。また副市長2人制は成果が少しずつ表れてきているので、平成26年度も現体制で臨ませていただきたい。

議員：農林業費の予算増を 市長：農林業施策に力を入れたい

問 平成26年度予算の農林水産業費は約7億5千万円（3・2%）だが、合併後最低。市長の農林業に対する姿勢が非常に疑問に感じられる。市独自に「農林漁業基本計画」を策定し

て基幹産業に力を入れるべきでないか。
[答] 農業者の所得向上が市の農政のめざす姿勢。農林業施策に関しては力を入れたいと思っている。



平成24年度決算カード

議案に対する議員の態度について

○：賛成 ●：反対 ▼：欠席もしくは退席 除：除斥

所属会派・議員氏名 採決結果 議案名	採決結果	政友会				新創会				さらし		清和会			公明党	無所属	無所属	みどりの風	日本共産党	無所属							
		松橋隆	黒澤芳彦	中嶋洋子	庄司憲三郎	佐藤重光	佐藤吉次郎	佐藤文信	松尾秀一	米澤一	松田光朗	小笠原寿	佐藤光子	大森光信	長崎克彦	山田博康	中嶋力蔵	吉田仁吉郎	武田浩人	金田司	齋藤美津子	関口正則	堀部壽	板垣淳	久留嶋範子	福岡由巳	
【平成26年3月定例会／平成26年2月27日採決】																											
平成26年度北秋田市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	▼	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度病院事業会計	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	▼	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度北秋田市一般会計補正予算(第8号)	可決	○	○	○	○	○	-	○	○	▼	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※全会一致で可決した議案、請願陳情の採決については除いております。 ※無記名投票の場合は、賛成・反対の票数を記載します。
 ※議長は、過半数で議決すべき場合には、法第116条第2項で「議員として議決に加わる権利を有しない」とされているため、佐藤吉次郎議長は採決には加わりません。

議案の内容は？

※今定例会や臨時会において、活発な議論が行われた議案や注目された議案の内容を詳しく説明します。

議案番号／議案名	内容説明
【議案第43号】 平成25年度北秋田市一般会計補正予算(第8号)	既定の歳入歳出予算にそれぞれ、20億3466万6千円を追加し、総額を歳入歳出それぞれ243億2855万4千円とするものです。 歳出の主なものは、北秋田市灯油購入費助成事業として1609万7千円を計上しているほか、国の補正予算事業として今年度予算に前倒しされる事業として、宮前町団地建設に係る公営住宅整備事業2億2567万6千円、合川小学校整備事業7089万5千円、学校給食センター工事請負費7億9888万1千円が計上されています。

決議とは？

議会が行う事実上の意思形成行為で、政治的効果をねらい、あるいは議会の意思を対外的に表明することが必要である等の理由でなされる議決のことをいいます。「○○に関する決議」「△△に関する決議書」「付帯決議」などの形式で行われます。



決議には、法的効果を伴うものと、法的効果を伴わない事実上のものがあります。

- ◇法的効果を伴う決議
 - ・ 検査実施に関する決議
 - ・ 監査請求に関する決議
 - ・ 自治法第100条による調査実施に関する決議
 - ・ 特別委員会設置に関する決議



- ◇法的効果を伴わない事実上のもの
 - ・ 儀礼的事項に関する決議（感謝、祝賀、慶弔等）
 - ・ 政治的意思の表明を内容とする決議（国交、領土問題、国と地方の関係等）
 - ・ 執行機関に対する要望、勧告、注意、要求等を内容とするもの
 - ・ 議会自体の内部問題に関する決議（議長不信任、議員辞職勧告、自粛等）



行財政改革大綱案について説明を受けた全員協議会

全員協議会

第2次北秋田市

行財政改革大綱案について説明

市議会全員協議会が2月25日、市役所大会議室で開かれ、第2次北秋田市行財政改革大綱案の内容について説明を受けました。

5つの重要項目と39の具体的施策

計画期間は、平成26年度から30年度。行財政改革の目標として「市民と行政の共働によるまちづくり」「職員の行財政改革への意識改革」「行政コストの徹底的な縮減と収入確保」を計画の柱としています。

実施計画では「市民と行政の共働によるまちづくり」「行政サービスの質の向上」「財政運営の健全化」「事務事業の見直し」「市有財産の適正な管理体制の構築」の5つを重要項目としています。また、重要項目に付随して39の具体的施策を掲げています。

新規施策として
遊休資産の活用等

そのうち、新規施策として、出前講座の実施、地域コミュニティの自立活性化支援（元気ムラ活動の推進）により、まちづくりへの住民参加を促進。また、自主防災組織の結成推進と育成強化により、安全な地域づくりを推進。遊休資産の活用し、新たな収入を確保。公用車管理の一元化、県との連携強化により、一般事務経費等の削減、外部委託の検討・再検証を取り組むこととしています。

当局からは、このあと大綱案に対して、市民からの意見を公募しながら、25年度中に成案としたいとの説明を受けました。

急逝した

三浦一英議員を追悼

2月14日に開会した3月定例会の冒頭に、1月14日に急逝した故・三浦一英氏の追悼セレモニーが行われ、市議会議員と当局出席者等が遺影に黙とうをささげて、三浦氏の冥福を祈りました。

セレモニーは、三浦氏の妻・忠子さん、長女・彩子さん、兄弟、友人ら13人が傍聴席から見守る中で行われました。

議場には、三浦氏の遺影が安置され、全員で黙とうをささげたあと、佐藤議長が「これまで市政のために貢献されました北秋田市議会議員、故三浦一英さんの長逝を追悼し、謹んで弔詞をささげます」と朗読しました。

続いて、福岡由巳議員が「三浦氏の遺志を引き継ぎ、市政の進展、市議会の発展に尽くす決意をお誓いする」と追悼演説を行いました。



また、津谷市長も「これからの市政推進の重要な指南役を失った。一層の活躍が期待されていただけに、誠に痛恨の思い」と述べて弔意を表しました。

市ホームページより
本会議等の会議録がご覧になれます

北秋田市議会では、各定例会の本会議や臨時会の会議録（平成22年4月以降分）を市ホームページ内で公開しています。

本会議の経過や各議員の発言など、家庭や職場などから簡単に閲覧することができます。

(HPアドレス→<http://www.city.kitaakita.akita.jp/gikai/>)



人事案件

本定例会に人事同意案件が提案され、次のとおり同意することに決定しました。

◎北秋田市教育委員会委員
吉田 美樹（川井字屋布袋）

◎北秋田市固定資産評価審査委員
大高 淳悦（脇神字平崎上岱）
木村 知剛（下杉字小堤）

皆さんからの請願・陳情と意見書提出

件名	請願・陳情者氏名	結果	意見書
陳情事項：特定秘密保護法の廃止を求める意見書について	秋田県平和委員会 理事長 風間幸哉	不採択	
最低賃金の改善と中小零細企業支援の拡充を求める陳情	秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 中村秀也 秋田県労働組合総連合 議長 佐々木章	採択	提出
特定秘密保護法の廃止を求める陳情	秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 中村秀也 秋田県労働組合総連合 議長 佐々木章	不採択	
地方自治体の臨時・非常勤職員の処遇改善と雇用安定のための法改正に係る意見書採択に関する陳情書	秋田県教職員組合 執行委員長 山縣稔 秋田県教職員組合大館 北秋支部 支部長 田村新一	採択	提出

議会運営委員の辞任

関口正則議員から議会運営委員の辞任願が2月6日に提出され、同日に許可しました。

また、福岡由巳議員から議会運営委員の辞任願が2月6日に提出され、同日に許可しました。

会派の解散

市議会会派のみどりの風（関口正則代表）が1月21日をもって解散しました。

また、市議会会派の日本共産党議員団（福岡由巳代表）が2月6日をもって解散しました。

あとがき

振り返りますれば、編集委員5名のうち新人が4名の委員構成でしたので、大変苦勞の多い難儀な編集作業でした。

新しい市議会では、議会だよりの更なる進化と変化を期待致します。

4年間ご覧下さいましてありがとうございます。
（副委員長 武田 浩人）

市民にわかりやすい「議会だより」を目指し、この4年間、誌面づくりに取り組んでまいりました。皆さん、いかがだったでしょうか？今後、この「市議会だよりきたあきた」がもつと皆様と議会の距離を近づけるために、進歩し続けるこ

とを期待しております。

（大森 光信）

北秋田に暮らす私たちにとって特別な幸せを感じる山菜の季節がもうすぐ目の前です。議会だよりも山菜のように楽しみに待つて欲



ご愛読ありがとうございました
（広報公聴特別委員）

しいと願っています。どしうしたら読んで貰えるか今後もし試行錯誤を繰り返すことになりそうです。4年間ありがとうございます。

（関口 正則）

多くの市民に親しみをもつて読んでいただくため、より簡潔にわかりやすく、他市の担当者や協議するなど、よりよい広報発行にするため、編集にかかわってまいりました。今後は、新しい広報委員の皆さんが編集します。市民の皆様ありがとうございました。

（長崎 克彦）

市民の皆様には、より良い議会だよりを届けたいという想いで、委員一同積極的に取り組んできました。委員長として、議会だより編集という貴重な経験をさせていただき、心から感謝しております。今後も北秋田市議会をどうぞよろしくお願ひ致します。ありがとうございました。

（委員長 佐藤 光子）